

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
6	快適で住みよいまちづくり			612
政策		その他の特色		コストの方向性
1	都市機能の充実	市長公約		コスト削減
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
2	快適な公園の整備	ハード	継続	○
				骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	運動公園整備事業			担当部課	建設都市部 地域振興部	都市施設課 生涯学習課						
事業目的	運動機能、交流機能、防災機能を備えた運動公園を整備し、都市機能の充実及び生涯学習機会の充実を図ることで、多くの市民の満足度を向上させる。また、防災拠点となる多目的体育館、広場、災害備蓄庫などの施設整備を行うことで、市民の生命、財産を守る体制を強化する。			事業主体	糸島市							
事業内容	≪導入機能・規模≫ ・場所:蔵持686番地11ほか(元雷山運動広場及びその周辺) ・面積:約58,000㎡ ・施設:多目的体育館(約7,900㎡)、憩いの広場、屋外運動施設等 ・機能:運動機能、交流機能、防災機能 ≪整備手法・事業者選定方式≫ ・整備手法:設計、施工、運営管理を一括発注する「DBO方式」 ・選定方式:総合評価一般競争入札(提案型)			実施方法	直営							
事業期間	平成30年度～令和5年度			進捗状況・現状	・H30年度:実施方針の決定、地質調査・測量、不動産鑑定 ・R1年度:用地取得、要求水準書の決定、入札・落札者の決定 ・R2年度:契約、設計業務(事前調査含む) ・R3年度:設計・建設・工事監理業務 ・R4年度:建設・工事監理業務 ・R5年度:建設・工事監理業務・開園準備業務 ※公共施設等総合管理計画上の総事業費:4,906,038千円							
総事業費	5,189,136	千円	(うち市予算化分) 5,189,136	千円	会計種類	一般会計						
前回の実施計画に計上した総事業費	5,189,136	千円	5,189,136	千円	予算科目	<table border="1"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> </tr> <tr> <td>2</td> <td>1</td> <td>7</td> </tr> </table>	款	項	目	2	1	7
款	項	目										
2	1	7										

【担当課による評価】

◆活動指標

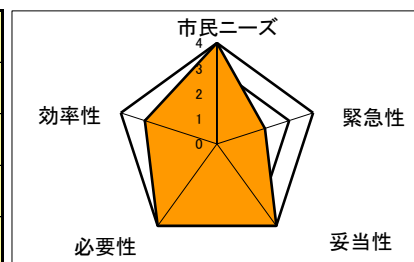
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
運動公園整備事業の進捗率	0.94	1	1

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
市民1人当たりの公園面積	5.19㎡	5.66㎡	5.80㎡
公園が快適で利用しやすく整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	22.1%	26.0%	32.0%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②数年のうちに行わなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

運動公園整備事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	【34,930】 13,924			【34,930】 13,924	
	県支出金					
	地方債	【34,900】 167,900			【34,900】 167,900	
	その他	【30】 149,106			【30】 149,106	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		【69,860】 330,930			【69,860】 330,930	
主な事業費内訳		工事監理業務費 建設工事費 開園準備業務費				
従事職員数(人)		3			平均人件費	8,700
人件費 (B)		26,100			人件費割合 (%)	7.3
総コスト (A+B)		357,030			総コスト計	357,030
実質地方負担	交付税措置額	83,900			-	
	一般財源充当額 (b)	84,000			84,000	
	(a+b)	84,000			84,000	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	【社会資本整備総合交付金】 社会資本整備総合交付金	【社会資本整備総合交付金交付要綱】 社会資本整備総合交付金交付要綱			【50%】 50%	
県支出金						
地方債	【公共事業等債(補正予算債)】 合併推進債	【地方債同意等基準運用要綱】 合併特例事業推進要綱		(【充当率100%】) (充当率90%)	【50%】 50%	
その他	【公共施設等総合管理推進基金】 公共施設等総合管理推進基金	【糸島市公共施設等総合管理推進基金条例】 糸島市公共施設等総合管理推進基金条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	■都市施設課予算:職員旅費(県協議等、1,160円*2人*10回≒24千円)、消耗品費(事務用品:ドッチファイル等、20千円)、印刷製本費(市民説明用資料、4.0円*5枚*50人*1.1≒2千円)、工事監理業務費(220千円)、建設工事費【備品設置含】(325,714千円) ■生涯学習課予算:開園準備業務費(4,950千円) 【R4年度国の補正予算(第2号)による前倒し分】 ■都市施設課予算:建設工事費69,860千円(繰越明許費R4→R5)	330,930 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	本事業の実施により、スポーツを楽しむ人はもちろん、スポーツをしない人も、子ども、高齢者も、障がいがある人も、幅広く、より多くの市民に利用される施設を整備することで、多くの市民の願いをかなえることができる。 また、本事業は本市で初めてのDBO方式(設計、施工、維持管理運営業務を一括発注する契約方式)による事業で、PFI法に基づくものであり、費用の縮減効果や、民間ノウハウの活用などが期待できる先進事業である。 以上の理由から、多額の費用がかかるものの、それ以上の効果が期待できると考える。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
6	快適で住みよいまちづくり			652
政策		その他の特色		コストの方向性
5	環境の保全	市長公約	総合戦略	コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
2	再生可能エネルギーの推進と循環型社会の形成	ソフト	継続	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	脱炭素推進重点対策加速化事業				担当部課	生活環境部	環境政策課	
事業目的	第2次糸島市環境基本計画及び糸島市地域再生可能エネルギー導入戦略の目標を達成するため、戸建住宅への太陽光発電及び蓄電池の設置補助を行うほか、公共施設への太陽光発電設備設置を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	補助		
事業内容	<p>【令和4～9年度】戸建住宅への太陽光発電設備(第三者所有モデルを含む)の設置者に対し、設備容量1kWあたり7万円を上限とする設置費用の補助を行う。また、当該事業に伴って蓄電池を設置する設置者に対し、設備容量1kWhあたり約5万2千円を上限とする設置費用の補助を行う。</p> <p>【令和5～8年度】第三者所有モデルにより公共施設に太陽光発電を設置する事業者に対して設置費用の1/2の補助を行う。</p> <p>【令和7～9年度】公用車の一部について、EV自動車を導入する。 ・環境省地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用する。</p>				進捗状況・現状	<p>現状</p> <p>市内において導入されている太陽光発電設備の多くが、固定価格買取制度(FIT)による余剰売電に重点を置いている。今後はエネルギーの地産地消や各家庭における自家消費率の引き上げにつながる事業を進める必要がある。</p>		
事業期間	令和4年度～令和9年度				会計種類	一般会計		
総事業費	525,976	千円	(うち市予算化分) 525,976	千円	予算科目	款	項	目
前回の実施計画に計上した総事業費	548,795	千円	548,795	千円		2	1	10

【担当課による評価】

◆活動指標

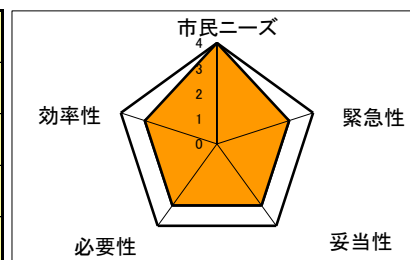
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
戸建住宅向け太陽光発電設備・蓄電池設置補助金交付件数	5件	130件	625件
公共施設への第三者モデルによる太陽光発電設備設置数	0箇所	1箇所	6箇所

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
公共施設へのクリーンエネルギー設備導入施設数	36施設	42施設	46施設

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

脱炭素推進重点対策加速化事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	103,061	106,883	97,720	307,664	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)			3,596	3,596	
事業費 (A)		103,061	106,883	101,316	311,260	
主な事業費内訳		太陽光補助金 49,420 蓄電池補助金 53,641	太陽光補助金 53,150 蓄電池補助金 53,733	太陽光補助 47,700 蓄電池補助 49,600 EV公用車 4,016		
従事職員数(人)		1.5	1.5	1.5	平均人件費	8,700
人件費 (B)		13,050	13,050	13,050	人件費割合 (%)	11.2
総コスト (A+B)		116,111	119,933	114,366	総コスト計	350,410
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金交付要綱			公共施設補助:1/2 間接補助:定額	
県支出金						
地方債		(充当率 %)				
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	戸建住宅太陽光設置補助130件、導入発電容量646.01kW×7万円/kW = 45,220千円…① 戸建住宅蓄電池設置補助130件、導入蓄電容量1038.20kWh×15.5万円/kWh×交付率1/3 = 53,641千円…② 公共施設向け太陽光設置事業者への補助 4,200千円…③ ① + ② + ③ = 103,061千円	103,061 千円
令和6年度	戸建住宅太陽光設置補助130件、導入発電容量650kW×7万円/kW = 45,500千円…① 戸建住宅蓄電池設置補助130件、導入蓄電容量1040kWh×15.5万円/kWh×交付率1/3 = 53,733千円…② 公共施設向け太陽光設置事業者への補助 7,650千円…③ ① + ② + ③ = 106,883千円	106,883 千円
令和7年度	戸建住宅太陽光設置補助120件、導入発電容量600kW×7万円/kW = 42,000千円…① 戸建住宅蓄電池設置補助120件、導入蓄電容量960kWh×15.5万円/kWh×交付率1/3 = 49,600千円…② 公共施設向け太陽光設置事業者への補助 5,700千円…③ EV公用車の導入 交付金1台×上限420千円、一般財源3,596千円…④ ① + ② + ③ + ④ = 101,316千円	101,316 千円

担当部長による 総合評価	この事業は、2050年の脱炭素社会実現により地球温暖化を防止することを目的に、国を挙げて行う非常に重要な施策である。事業の実施によって再生可能エネルギーの導入を促進し、家庭におけるエネルギーの自家消費率を向上させ、エネルギーの地産地消によって地域活性化を進める。また、太陽光発電設備や蓄電池の設置によって災害時の非常用電源の確保に繋がり、安全安心のまちづくりに寄与するほか、設備の設置補助によって定住促進の一助となる。
-----------------	---